

第1 市町村税等の概要

1 市町村税の概要

(1) 市町村税の状況

2024年度の県内市町村の税収入総額は、調定額1兆6,963億3,100万円、収入済額1兆6,765億6,700万円で、前年度と比較すると、それぞれ3.7%増、3.8%増となっている。

収入済額について税目別に見ると、市町村民税7,666億400万円、固定資産税6,930億8,600万円、その他の税目2,168億7,700万円で、前年度と比較するとそれぞれ6.3%増、1.8%増、1.5%増となっている。

市町村民税の内訳では、個人均等割119億4,000万円、所得割5,477億4,100万円、法人均等割277億3,900万円、法人税割1,791億8,400万円で、前年度と比較するとそれぞれ13.2%減、3.6%減、3.8%増、59.2%増となっている。

固定資産税の内訳は、土地2,781億5,000万円、家屋2,831億6,500万円、償却資産1,277億5,600万円、交付金40億1,500万円で、前年度と比較するとそれぞれ3.6%増、0.6%増、0.8%増、0.7%増となっている。

その他の税目の主なものは、都市計画税1,136億6,900万円、市町村たばこ税508億2,700万円、事業所税338億3,800万円で、前年度と比較するとそれぞれ2.4%増、1.8%減、1.6%増となっている。

図1 市町村税調定額の推移
(単位:億円)

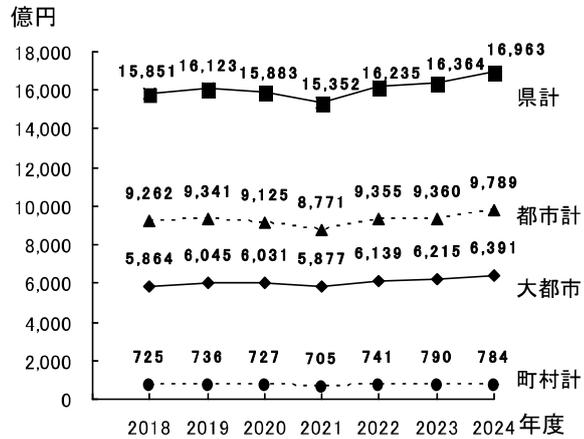


表1 税目別収入済額の状況

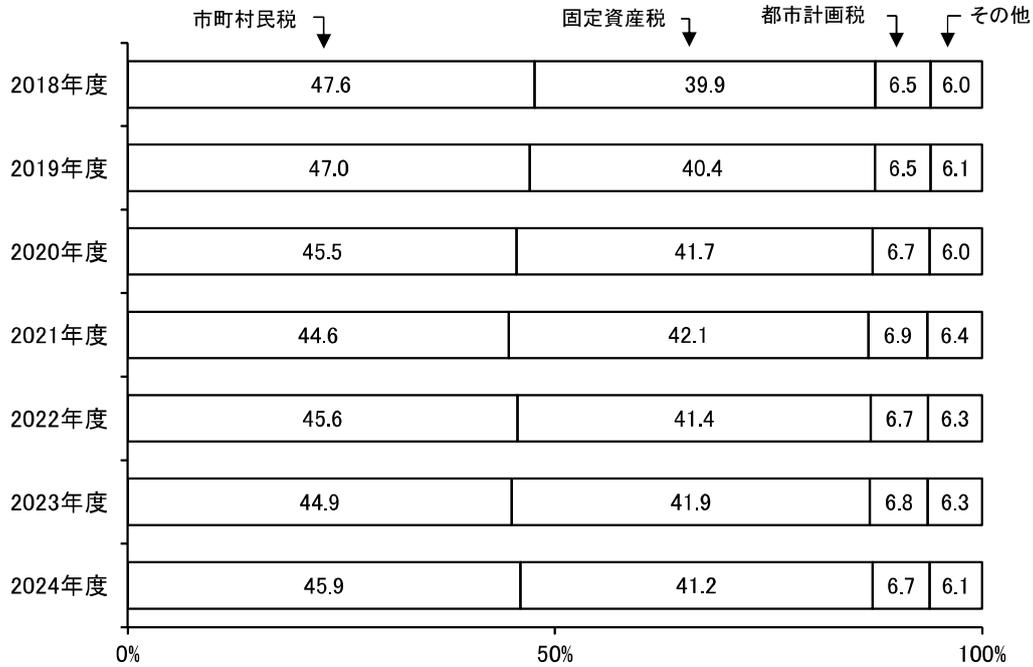
(単位:百万円、%)

| 税目 | 2024年度 | | 2023年度 | | 対前年度比較 | |
|---------|-----------|-------|-----------|-------|----------|--------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 市町村民税 計 | 766,604 | 45.7 | 721,058 | 44.6 | 45,546 | 6.3 |
| 個人市町村民税 | 559,681 | 33.4 | 581,766 | 36.0 | △ 22,085 | △ 3.8 |
| うち個人均等割 | 11,940 | 0.7 | 13,755 | 0.9 | △ 1,815 | △ 13.2 |
| うち所得割 | 547,741 | 32.7 | 568,010 | 35.2 | △ 20,269 | △ 3.6 |
| 法人市町村民税 | 206,923 | 12.3 | 139,292 | 8.6 | 67,631 | 48.6 |
| うち法人均等割 | 27,739 | 1.7 | 26,719 | 1.7 | 1,020 | 3.8 |
| うち法人税割 | 179,184 | 10.7 | 112,573 | 7.0 | 66,611 | 59.2 |
| 固定資産税 計 | 693,086 | 41.3 | 680,601 | 42.1 | 12,485 | 1.8 |
| 土地 | 278,150 | 16.6 | 268,524 | 16.6 | 9,627 | 3.6 |
| 家屋 | 283,165 | 16.9 | 281,385 | 17.4 | 1,780 | 0.6 |
| 償却資産 | 127,756 | 7.6 | 126,707 | 7.8 | 1,049 | 0.8 |
| 交付金 | 4,015 | 0.2 | 3,986 | 0.2 | 29 | 0.7 |
| その他の税目 | 216,877 | 12.9 | 213,669 | 13.2 | 3,208 | 1.5 |
| 軽自動車税 | 18,247 | 1.1 | 17,400 | 1.1 | 847 | 4.9 |
| 環境性能割 | 1,408 | 0.1 | 988 | 0.1 | 420 | 42.6 |
| 種別割 | 16,839 | 1.0 | 16,412 | 1.0 | 427 | 2.6 |
| 市町村たばこ税 | 50,827 | 3.0 | 51,761 | 3.2 | △ 934 | △ 1.8 |
| 事業所税 | 33,838 | 2.0 | 33,316 | 2.1 | 522 | 1.6 |
| 都市計画税 | 113,669 | 6.8 | 110,954 | 6.9 | 2,715 | 2.4 |
| その他 | 295 | 0.0 | 238 | 0.0 | 57 | 23.9 |
| 合 計 | 1,676,567 | 100.0 | 1,615,328 | 100.0 | 61,239 | 3.8 |

(注) 表中、各項目についての計数は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

また、調定額における税目別の構成比は、市町村民税が45.9%、固定資産税が41.2%と両税目が全体の87.1%を占め、その他の税目が12.9%となっている。

図2 税目別構成比の推移(調定額ベース、単位:%)



(注) 構成比は端数処理のため、合計しても100.0%とはならない場合がある。

調定額における市町村民税の構成割合は、個人均等割1.6%、所得割71.8%、法人均等割3.6%、法人税割23.0%となっており、固定資産税の構成割合は、土地40.1%、家屋40.9%、償却資産18.4%、交付金0.6%となっている。

図3 市町村民税の構成割合(2024年度)

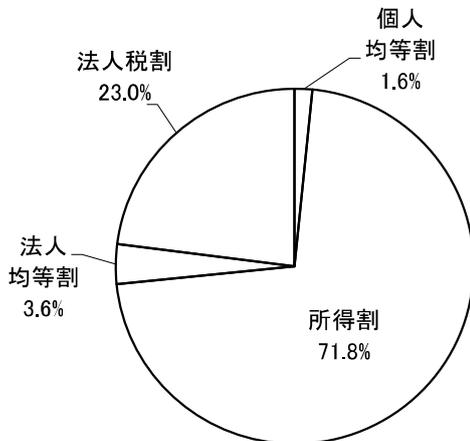
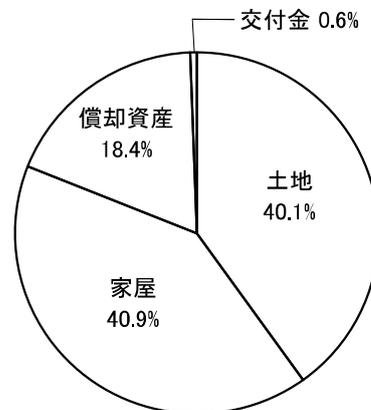


図4 固定資産税の構成割合(2024年度)



(注) 構成比は端数処理のため、合計しても100.0%とはならない場合がある。

(2) 税目別徴収率（現年課税分）の状況

2024年度の現年課税分の徴収率は99.6%で、税目別に見ると、市町村民税99.4%、固定資産税99.7%、軽自動車税99.0%、都市計画税99.7%となっている。

(3) 超過課税の状況

2024年度の県内市町村の超過課税については、市町村民税法人税割で16団体、固定資産税で1団体、鉱産税で1団体が実施しており、超過課税に係る調定額は198億2,900万円となっている。

(4) 法定外税の状況

2024年度の県内市町村の法定外税については、常滑市が宿泊税を導入しており、調定額は3,200万円となっている。

(5) 徴税费・徴税職員数の状況

2024年度の県内市町村の徴税费は358億6,600万円で、前年度と比較すると59億9,700万円（20.1%）の増となり、個人県民税を含む税収入額に対する割合は1.8%となっている。このうち県民税徴収取扱費は124億7,200万円で、前年度と比較すると2億5,000万円（2.0%）の増となっている。

2024年度の市町村の徴税事務に従事する職員数は3,162人で、前年度と比較すると14人（0.4%）の増となっている。

また、職員1人当たりの徴税费は1,134万円、職員1人当たりの個人県民税を含む税収入額は6億1,876万円で、前年度と比較するとそれぞれ186万円（19.6%）の増、1,295万円（2.1%）の増となっている。

図5 徴収率（現年課税分）の推移
（単位：%）

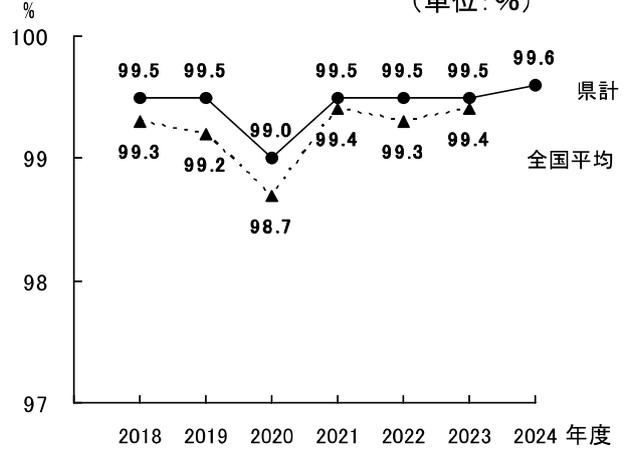
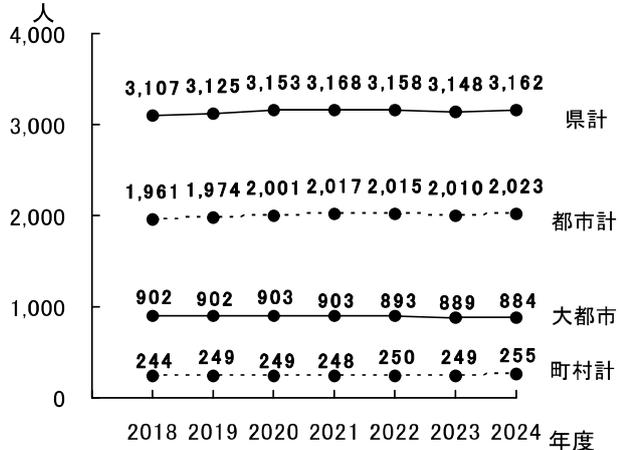


表2 法定外税の状況

| 税目 | 市町村名 | 施行日 |
|--------|------|--------|
| 法定外目的税 | 宿泊税 | 常滑市 |
| | | R7.1.6 |

図6 徴税職員数の推移（単位：人）



2 国有資産等所在市町村交付金の概要

2025年度の国有資産等所在市町村交付金は40億2,200万円で、前年度と比較すると700万円（0.2%）の増となっている。このうち国有資産に係る分は2億6,000万円、公有資産に係る分は37億6,100万円で、前年度と比較するとそれぞれ1,200万円（5.0%）の増、600万円（0.2%）の減となっている。

3 国有提供施設等所在市町村助成交付金の概要

2025年度の国有提供施設等所在市町村助成交付金の全国総額は307億4,000万円で、前年度と比較すると8億円(2.7%)の増となっており、このうち本県市町に対する交付額は3億3,400万円で、前年度と比較すると800万円(2.5%)の増となっている。

なお、本県の交付対象市町は、名古屋市、豊橋市、春日井市、豊川市、小牧市及び豊山町の6市町である。

4 地方譲与税の概要

(1) 地方揮発油譲与税(市町村分)

2024年度の地方揮発油譲与税の全国総額は1,041億3,900万円で、前年度と比較すると17億2,100万円(1.6%)の減となっており、このうち本県市町村に対する譲与額は57億5,600万円で、前年度と比較すると9,000万円(1.5%)の減となっている。

(2) 自動車重量譲与税(市町村分)

2024年度の自動車重量譲与税の全国総額は2,811億9,700万円で、前年度と比較すると3億300万円(0.1%)の減となっており、このうち本県市町村に対する譲与額は145億7,900万円で、前年度と比較すると200万円(0.01%)の増となっている。

(3) 航空機燃料譲与税(市町村分)

2024年度の航空機燃料譲与税の全国総額は116億3,600万円で、前年度と比較すると2億200万円(1.8%)の増となっている。このうち、本県市町に対する譲与額は1億4,200万円で、前年度と比較すると300万円(2.5%)の増となっている。

なお、本県の空港関係市町は、名古屋市、春日井市、常滑市、小牧市及び豊山町の5市町である。

(4) 特別とん譲与税

2024年度の特別とん譲与税の全国総額は110億3,800万円で、前年度と比較すると5億600万円(4.4%)の減となっており、このうち本県市町村に対する譲与額は12億8,300万円で、前年度と比較すると1,400万円(1.1%)の減となっている。

なお、本県の開港所在市町村は、名古屋市、豊橋市、半田市、碧南市、蒲郡市、東海市、知多市、高浜市、田原市、弥富市、飛島村及び武豊町の12市町村である。

(5) 森林環境譲与税(市町村分)

2024年度の森林環境譲与税の全国総額は566億200万円で、前年度と比較すると126億200万円(28.6%)の増となっており、このうち本県市町村に対する譲与額は15億8,200万円で、前年度と比較すると2億6,400万円(20.0%)の増となっている。